

事務事業名	21086 財政事務費														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	04	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	02	01	04	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、議会、各課所												
事業目的	予算編成、決算、その他財政事務全般を実施することで健全な財政運営を維持するとともに、財政状況を広く市民に公表することで説明責任を果たす。												
事業内容	中期財政計画策定により今後の財政収支を見通し、次年度の当初予算編成を行う。単独事業の見直し等により経常的経費を削減するとともに、臨時・政策的経費については一件査定により重要性・緊急性の高い事業に重点的に予算配分する。決算については、地方財政状況調査表の作成、健全化判断比率の算定を実施し、決算関連の資料は、ホームページや広報誌のほか、年次報告書等の冊子によって公表する。その他、財政事務全般を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	事務全般及び 財務諸表の作成・公表	事務全般及び 財務諸表の作成・公表	事務全般及び 財務諸表の作成・公表	事務全般及び 財務諸表の作成・公表	事務全般及び 財務諸表の作成・公表	
	事業費	3,590	3,881	3,881	3,881	3,881	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,590	3,881	3,881	3,881	3,881
		人件費	1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	5,296	5,587	5,587	5,587	5,587	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	財務諸表の作成	回		1	1	1
	活動②				1	1	-
	成果①	特別交付税の確保	千円	当初予算と決算	25,000	20,000	20,000
	成果②				23,860	19,985	-

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 特別交付税については、予算額を若干下回る収入額となった。市の財政状況については、広報とだ、市ホームページおよび財務に関する年次報告書で公開したほか、市民向け財政公表パンフレット「なるほど！わかった！戸田市のおさいふ」の全戸配布を実施した。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 財政事務を適正に行うことは、健全な財政運営に資するものである。また、財務書類等の作成は、市民への説明責任を果たすうえでも重要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 印刷製本の数は必要最小限としている等、経費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 財政事務や財務書類の作成については、財務会計システムを利用することで効率的に実施できている。予算編成の手法については、今後とも状況に応じて見直していることが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民の直接的にかかわる事業ではないが、健全な財政運営は市全体に係るものであり、受益の公平性と負担の適正化は図られているといえる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	財務書類については、分析指標として、プライマリーバランス及び受益者負担率を追加した。
見直しの効果	市債を除いた収支や行政サービスの提供にあたってどの程度受益者負担で賄えているのかということを知りやすく公表することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 財務事務全般や財政状況の公表は今後とも継続して実施するものであり、また、事業費や人員についても大きく変動するものではないため、「現状で継続」とする。
今後の取組方針	平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しているが、今後も引き続き財務書類の活用や、より分かりやすい公表方法について、先進事例等を参考に検討を進めていく。

事務事業名	6895 財務会計オンライン運用事業														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	04	02	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	02	01	04	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	平成11年度～令和2年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	職員	
事業目的	財務会計オンラインシステムを運用することで、予算編成から執行・決算を効率的かつ合理的に行うことができる。また財産や契約など総合的な財務管理を行う。	
事業内容	予算編成を行う予算編成システムと、全庁的な予算の差引を行う全庁執行サブシステム等を中心に、財務オンラインシステムの運用管理を行う。なお、財務会計システムにおいて運用するシステムは、予算編成、行政評価、財政計画、予算執行、決算統計、起債管理、債務負担管理、公有財産管理、公会計、備品管理、契約管理の計11システムである。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等	
	事業費	10,270	10,569	10,569	10,569	10,569	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	619	624	624	624	624
		一般財源	9,651	9,945	9,945	9,945	9,945
	人件費	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,635	11,934	11,934	11,934	11,934	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	保守回数	回		12	12	12
		①			12	12	-
	成果	システムダウン回数	回		0	0	0
		①			0	0	-
	②						-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 財務会計システムについては、特に大きなトラブルもなく安定的に稼働した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 財務会計システムを活用することで、効率的な予算編成・予算執行等が行えることから、健全な財政運営の維持に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> システムの更新にあたっては従来のシステムを活かし、ハードウェアのみを更新することによって更新費用を抑制している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 財務会計システムは、各業務において安定的に稼働しており、当該システムを使用する事業手法は適正であるとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 直接市民にかかわる事業ではないが、財務会計システムは全庁的な財政運営に係るものであり、受益と負担は適正である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成29年度に財務会計システムのハードウェアを更新し、賃貸借及び保守業務について5年契約を締結し、平成30年度以降は通常稼働となり、事業費・人員は現状で継続することとなる。
今後の取組方針	財務会計システムの保守業者、庁内関係各課と連携を取りながら、安定的な稼働を維持する。平成29年度の更新時期においては、既存のソフトウェアを使用し、ハードウェアのみを更新したが、次の更新においては現行のシステム以外のベンダーも含めて選定することを踏まえ、今後検討していく。

事務事業名	28065 公共施設等整備基金積立金														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	06	05	01	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	08	02	00		H30	01	02	01	06	05	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	平成19年度～令和3年度	
根拠法令 通達等	戸田市公共施設等整備基金条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	公共施設の整備に必要な財源を確保する。	
事業内容	公共施設等整備基金を効率的に運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
		基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金
	事業費	2,112,740	17,086	3,262	3,262	3,262
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	12,740	17,086	3,262	3,262	3,262
	一般財源	2,100,000	0	0	0	0
	人件費	341.15	341.15	341.15	341.15	341.15
投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	2,113,081	17,427	3,603	3,603	3,603

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	基金からの繰入	千円	目標=当初予算額	0	0	890,000
				0	0	-
成果①	基金運用利子	千円	目標=当初予算額	3,670	3,262	16,086
				1,398	12,740	-
成果②						-

目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 平成30年度については、公共施設等整備基金から繰り入れる事業は無かった。 運用利子については、他の基金や歳計現金等との一括運用の結果、決算額が当初予算額を大きく上回ることとなった。</p>
-------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 基金を活用することで、公共施設の整備を円滑に実施できるため、健全な財政運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 基金運用利子や市有地の売払い収入を財源とするもの以外の新規積立については、全庁的に予算額を精査した範囲内で、基金残高とのバランスにより補正予算措置を行っており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 他の基金や歳計現金等との一括運用により、効率的に利子収入を得ることができている。運用にあたっては、安全性や流動性を確保するとともに、収益性を向上させることに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公共施設等の整備は、市民全体に係るものであり、受益と負担は適正な範囲であるといえる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	歳計現金等との一括運用を開始した。
見直しの効果	運用額をまとめることにより運用に回すことのできる資金が増加し、また、利回りの高い債券により運用することで、運用益を大幅に増加させることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 今後も公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えに多額の事業費を要することから、当該基金を安定的に運用し、一定の残高を維持していくことが必要であるため、現状で継続とした。
今後の取組方針	公共施設の大規模改修や建替えに対応するため、引き続き計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	47887 下水道費														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	08	04	05	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	08	04	05	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	平成29年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	地方公営企業法 地方自治法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算管理用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算管理用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	
	事業費	785,675	849,433	849,433	849,433	849,433	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	785,675	849,433	849,433	849,433	849,433
	人件費	341.15	341.15	341.15	341.15	341.15	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		786,016	849,774	849,774	849,774	849,774	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	24443 都市開発基金積立金														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	08	04	08	01	01	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	08	02	00		H30	01	08	04	08	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間	昭和58年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	戸田市都市開発基金条例（昭和58年3月28日条例第2号）					関連計画 施政方針		中期財政計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	土地開発公社を通して、その事業に関わる市民のために。												
事業目的	都市開発関連事業に要する経費の財源を中長期的に確保し、事業を計画的、効率的に行えるようにする。												
事業内容	都市開発基金を運用し、基金運用収益金の積立及び新規積立を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		283,865	85,005	82,958	82,958	82,958	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	83,865	85,005	82,958	82,958	82,958	
		一般財源	200,000	0	0	0	0	
	人件費		341.15	341.15	341.15	341.15	341.15	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		284,206	85,346	83,299	83,299	83,299		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	基金繰入金	千円	目標=当初予算額		400,000	0	200,000
						400,000	0	-
	成果①	基金運用利子	千円	目標=当初予算額		2,198	1,955	4,245
						1,398	3,105	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 基金繰入については、平成30年度は都市開発基金から繰り入れる事業は無かった。 運用利子については、他の基金や歳計現金等との一括運用の結果、決算額は目標である当初予算額を上回る事となった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 基金の活用により財源を補うことで、都市整備事業を円滑に実施できるため、施策の目標達成に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 基金運用利子や戸田公園駅前まちづくり用地の貸付収入を財源とする他、新規積立は、全庁的に予算額を精査した範囲内で補正予算措置しており、適性な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 他の基金や歳計現金等との一括運用により、効率的に利子収入を得ることができている。運用にあたっては、安全性や流動性を確保するとともに、収益性を向上させることに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 都市開発は市民全体に係るものであり、受益と負担は適正な範囲である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	歳計現金等との一括運用を開始した。
見直しの効果	運用額をまとめることにより運用に回すことのできる資金が増加し、また、利回りの高い債券により運用することで、運用益を大幅に増加させることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 基金を運用することは都市開発関連事業の財源確保に関わるものであり、基金残高を維持しながら長期的に安定運用を図っていく。
今後の取組方針	多額の資金を必要とする都市開発関連事業の財政需要に対応するため、引き続き計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	24444 まちづくり土地開発基金繰出金														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	08	04	09	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	08	04	09	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	平成4年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市まちづくり土地開発基金条例（平成4年6月17日条例第13号） 戸田市まちづくり土地開発基金条例運用方針	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市土地開発公社	
事業目的	都市開発関連事業に必要なある土地を、円滑かつ効率的に先行取得する。	
事業内容	土地開発公社への無利子貸付を実施することで、円滑な都市開発関連事業用地の取得に資する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付					金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付
事業費	236	655	685	685	685
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他	0	655	685	685	685
一般財源	236	0	0	0	0
人件費	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6
投入人員					
常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	1,601	2,020	2,050	2,050	2,050

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	借入申込に対する貸付実施率	%	貸付額/借入申込額	100	100	100
活動②				100	100	-
成果①	基金運用利子	千円	目標=当初予算額	979	685	655
成果②				494	236	-

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 土地開発公社からの借入申込に対してもれなく貸付を行い、事業用地を円滑に取得することができた。運用利子については目標を下回っているが、適切な運用を継続的に実施している。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 基金から土地開発公社に貸付することで、土地開発公社が新たに金融機関からの借入を行う必要がなくなっており、市の債務保証額を増やすことなく用地の先行取得を実施することができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 基金の運用利子財源に積立を行っており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 基金を財源に貸付を実施することで土地開発公社による用地の先行取得が円滑に実施できている。また、貸付を無利子とすることで、公社保有土地の簿価の上昇を抑制することができおり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 土地開発公社への貸付により、市の事業の円滑な実施及び財政の健全化につながるため、受益と負担は適正な範囲である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 円滑な用地購入及び土地開発公社の経営健全化のため、今後も基金の運用、公社への貸付を行うことが必要である。
今後の取組方針	引き続き計画的な基金運用を行い、土地開発公社からの借入申込みに対応していく。運用の方法については、安全性を考慮しながら、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	51984 防災減災基金積立金														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	09	01	04	05	01	記入日	令和元年11月21日	
	H30	08	02	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	令和元年度 ~	
根拠法令 通達等	戸田市防災減災基金条例	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	防災又は減災の事業に要する資金を確保し、事業を計画的、効果的に行えるようにする。	
事業内容	防災減災基金積立金を効率的に運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3社・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	基金積立金						
	事業費		0	500,000	0	0	0
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	500,000	0	0	0
	人件費		341.15	341.15	341.15	341.15	341.15
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		341	500,341	341	341	341	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	基金からの繰入	千円	目標=当初予算額	0	0	0
	活動②	基金運用利子の積立	千円	目標=当初予算額	0	0	0
	成果①				0	0	-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 令和元年12月議会において「戸田市防災減災基金条例」の制定及び新規積立の補正予算を行なった。基金繰入は令和2年度当初予算において初めて計上すること、また、令和元年度中に当該基金に係る運用利子が生じない見込であることから、実績はいずれも0としている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 基金を活用することで、防災減災事業を円滑に進めることができるため、健全な財政運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 新規積立については、全庁的な予算額を精査した上で、基金残高とのバランスにより予算措置を行っており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	—	B	<判断理由> 他の基金や歳計現金との一括運用により、効率的に利子収入を得ることができている。運用に当たっては、安全性や流動性を確保するとともに、収益性を向上させることに努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 防災減災事業は、市民全体の安心・安全に係るものであり、受益と負担は適正な範囲であるといえる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 基金を運用することは防災又は減災の事業の財源確保に関わるものであり、基金残高を維持しながら長期的に安定事業の方向性運用を図っていく。
今後の取組方針	多額の資金を必要とする防災又は減災に関連する事業の財政需要に対応するため、令和元年度から計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	21088 災害復旧費														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	11	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	11	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	
事業費	0	10	10	10	10	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	10	10	10	10
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	10	10	10	10	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	6898 市債償還元金														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	12	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	08	02	00		H30	01	12	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間	平成23年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	地方自治法 第230条、地方財政法 第5条					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	公共施設の建設事業等を行うにあたり、市債の発行により事業費の財源とする。元利償還を割賦払いとすることで、その事業にかかる財政負担を後年度に平準化する。財政状況や将来の負担に配慮しながら計画的な財政運営を行う。												
事業内容	起債の申請から借入、元利償還を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	起債の借入・償還事務					
事業費	2,843,922	2,909,973	3,154,000	3,292,000	3,290,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	97,439	97,439	97,439	97,439
	一般財源	2,843,922	2,812,534	3,056,561	3,194,561	3,192,561
人件費	1,501.06	1,501.06	1,501.06	1,501.06	1,501.06	
投入人員	常勤職員	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	2,845,423	2,911,474	3,155,501	3,293,501	3,291,501	

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①	件	一般会計・特別会計	14	17	11
活動②			11	12	-
成果①	%	予算現額に対する収入済額の割合	100	100	100
成果②			99.9	97.5	-

目標達成状況の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 起債事業のうち4件について、事業内容について精査を行ったところ、起債対象となる事業額が減額されたため、起債を取り止めとした。また、起債事業のうち1件について、新規の特定財源(スポーツ振興くじ助成金)の交付決定を受けたため、起債を取り止めとした。 その他の事業については、記載の届出、借入の事務を適切に行い、財源を確保することができた。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市債の借入によって財源を確保することは財政運営上欠かせないものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市の財政規模に対する交際費の割合は適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 民間の金融機関等からの借入は、見積合わせによって利率を決定している。また、埼玉県や市町村振興協会からも借入れることで、低い利率で借り入れるよう努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 将来負担のバランスを考慮しながら、起債対象事業を決定しており、受益の公平性と負担の適正化は図られていると言える。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 市債の借入については財政運営上、事業の財源確保のため今後も行なうこととなる。これまでの借入も含め、市債の償還は継続される。また、今後、老朽化した公共施設の大規模改修や建替えが続くことから、市債の償還額は増加することが見込まれる。
今後の取組方針	将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な市債の借入を行うことで財源を確保する。借入にあたっては充当率や財政措置などについて、より有利な借入れができるよう制度の把握に努めるほか、起債対象事業について担当課や県担当者等から十分な情報収集を行った上で事務を行う。

事務事業名	21089 市債利子														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	12	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	12	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	起債利子償還					
事業費	215,347	194,094	214,037	247,459	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	381	323	267	0
	一般財源	215,347	193,713	213,714	247,192	0
人件費	1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75	
投入人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	217,053	195,800	215,743	249,165	1,706	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21090 一時借入金利子															
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当				
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	12	01	02	02	01	02	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	12	01	02	02	01	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	～ 令和2年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	
事業費	0	3,521	3,521	3,521	3,521	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,521	3,521	3,521	3,521
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	3,521	3,521	3,521	3,521	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21092 財政調整基金費														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	13	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	08	02	00		H30	01	13	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営										● 対象外		
施策	88	健全な財政運営												
事業期間	昭和43年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	戸田市財政調整基金条例					関連計画 施政方針		中期財政計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	予算を通して広く市民のために													
事業目的	財政調整基金により市の財政運営全般に活用する。													
事業内容	財政調整基金を運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3社・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	基金積立金							
	事業費		2,415,714	21,439	21,439	21,439	21,439	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	21,439	21,439	21,439	21,439	
		一般財源	2,415,714	0	0	0	0	
	人件費		341.15	341.15	341.15	341.15	341.15	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		2,416,055	21,780	21,780	21,780	21,780		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	基金繰入金	千円	目標=当初予算額	928,872	1,077,000	1,177,000	
					928,872	1,077,000	-	
	成果①	基金運用利子	千円	目標=当初予算額	6,924	16,101	21,439	
					2,157	15,714	-	
	成果②							
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 一般会計に1,077,000円の繰入を行い、財源の不足を補った。 運用利子については予算額が積立での上限となるため、決算額は 目標である予算額を下回る事となるが、適切な運用を継続的に実施している。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 予算上の財源不足を補う他、一般会計への繰替運用によって資金繰りに寄与した。市の財政運営上、必要不可欠であり、健全な財政運営に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当初予算額は、運用利子を財源としている。年度末の新規積立は財政状況を考慮の上、予算措置しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 執行計画による資金収支見込や各金融機関からの地方債借入額も考慮して運用方法を決定しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 行政需要に対する財源確保を行うことで、間接的に市民サービスの寄与しているため、受益と負担は適正な範囲である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	金利動向を適切に把握しながら運用を図り、15,713,051円の運用益を確保した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 財政運営上、財政調整基金によって財源を補うことは今後も不可欠であり、また、災害時等に備え一定の残高を保つことは必須であることから、現状で継続とする。
今後の取組方針	繰入れと新規積立のバランスを取りながら、一定水準の基金残高を維持できるよう努める。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	30564 地方公共団体金融機構納付金														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	13	03	01	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	13	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	平成21年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	地方財政法第32条の2及び同法施行令附則第2条の2	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	
事業費	26,082	118,512	118,512	118,512	118,512	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	26,082	118,512	118,512	118,512	
人件費	341.15	341.15	341.15	341.15	341.15	
投入人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	26,423	118,853	118,853	118,853	118,853	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	25683 土地開発公社経営健全化事業														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	13	04	01	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	13	04	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									● 対象		
分野	03	効率的な行政運営									○ 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間	平成18年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	土地開発公社経営健全化対策措置要領					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	土地開発公社所有用地												
事業目的	公社債務保証対象土地の簿価総額を引き下げる。												
事業内容	各課の事業計画に合わせ、公社用地の買い戻しを図る。また、未利用土地についても直接売却を行うなど、処分方法を検討し、併せてまちづくり土地開発基金の活用についても検討する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	
	事業費	6,265	10,000	10,000	10,000	10,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,265	10,000	10,000	10,000	10,000
		人件費	1,023.45	1,023.45	1,023.45	1,023.45	1,023.45
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	7,288	11,023	11,023	11,023	11,023	

	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
目標達成 状況	活動①	事業化用地の買取金額等	債務保証及びまち土地基金貸付の合算	1,068	37	29
	活動②	利子補給額		1,123	46	—
	成果①	債務負担行為額	公社保有土地の残高。少ないほうが良いもの	14,000	10,000	10,000
				5,338	6,265	—
成果②				4,778	4,820	4,569
				4,707	4,784	—
						—

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 事業化用地の買取については、国庫補助金の状況により目標を達成できた。債務負担行為額については、事業化用地の買取りが計画より多かったこともあり、目標を達成した。					
-------------------	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 公社の経営健全化は市の将来負担を軽減するもので、健全な財政運営の維持に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 用地購入費は土地開発公社経営健全化計画に基づいている。また、利子補給については、公社の借り換えの利率によるもので、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土地開発公社経営健全化計画に基づいた事業であり、事業手法は適正である
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公社の経営健全化は、市の健全な財政運営の維持につながるものであり、受益と負担は適正な範囲である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 用地の買取りについて、第3次土地開発公社経営健全化計画が平成29年度で終了したことから、令和2年度以降については、令和元年度と同様に各担当課で事業化したもののみとなるため。
今後の取組方針	第3次土地開発公社経営健全化計画は終了するが、引き続き公社債務の利子補給は継続する。公社保有土地の簿価の上昇を抑制し、公社の健全な経営を維持していく。

事務事業名	21095 予備費														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R1	08	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	14	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月20日	
	H30	08	02	00		H30	01	14	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費						
事業費	0	60,000	60,000	60,000	60,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	60,000	60,000	60,000	60,000
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	60,000	60,000	60,000	60,000	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	6975 契約事務費														
担当組織	財務部					入札検査課					担当	入札担当			
組織コード	R1	08	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	01	08	01	記入日	令和元年 5月29日	
	H30	08	04	00		H30	01	02	01	01	08	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市契約規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	入札参加資格者名簿登載業者・市職員	
事業目的	入札事務に当たっては、法令を順守し公平・公正かつ適正に執行する。	
事業内容	公共工事・業務委託・物品購入等の入札を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		11,263	13,604	13,604	13,604	13,604	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	517	425	425	425	425	
	一般財源		10,746	13,179	13,179	13,179	13,179	
	人件費		27,292	27,292	27,292	27,292	27,292	
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人	
		非常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人	
事業費+人件費		38,555	40,896	40,896	40,896	40,896		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	優秀工事施工業者表彰式の開催回数	回	表彰式の開催回数		1	1	1
	活動②	建設工事に係る電子入札の実施件数	件	電子入札の実施件数		120	120	120
	成果①	優秀工事施工業者表彰式の実施率	%	表彰式開催回数の目標値に対する実施率		89	85	—
	成果②	建設工事に係る電子入札の実施率	%	工事件数に対する電子入札件数の実施率		100	100	100
						100	100	—
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 30年度中に実施した建設工事に係る電子入札の実績件数は目標を下回ったが、全て電子入札で実施することができた。 優秀工事施工業者表彰の実施により公共工事等の品質向上を高めている。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>建設工事に係る入札について、一般競争入札を実施しているため、高い競争性の確保及び健全な財政運営に貢献している。</p> <p>また、建物管理業務委託、公園等維持管理業務委託等の一般競争入札への移行が可能な案件については、順次移行している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>電子入札の実施により効率的に事務を執行しており、経費は適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>一般競争入札の実施により、競争性だけでなく、透明性を確保し、公平・公正な入札を実施しており事業手法は適正である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>適正な入札執行により、各課担当者の事務の効率が図られ、市民サービスの向上を図ることができている。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	建物管理業務に加え、公園等維持管理業務について、一般競争入札及び複数年契約を実施した。また、平成30年度中に設備保守業務及び土木施設維持管理業務（公園に係る案件を除く）の一部複数年契約への移行並びに修繕の一般競争入札への移行を行った。
見直しの効果	一般競争及び複数年契約の拡大をすることで、契約方法のより公平・公正な運用と業務委託の効率化を図ることができる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>競争性の高い一般競争入札を実施することにより、経済性を確保し、健全な財政運営に貢献することができる。設備保守業務及び土木施設維持管理業務について、一般競争入札または複数年契約の実施範囲を拡大することにより、さらに健全な財政運営に貢献することができる。</p>
今後の取組方針	現在、指名競争入札や単年度契約で実施している案件についても、一般競争及び複数年契約の拡大を検討し、契約方法の公平・公正な運用を拡充する。

事務事業名	6979 検査事務費														
担当組織	財務部					入札検査課					担当	検査担当			
組織コード	R1	08	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	17	01	01	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	08	04	00		H30	01	02	01	17	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	昭和46年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	地方自治法第234条の2、同施行令第167条の15、公共工事の品質確保の促進に関する法律第5条、戸田市工事検査実施要綱	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	工事完成後の不具合発生を抑えることにより、質の高い市民サービスの供給を継続するとともに、公共工事の堅実性を高める。	
事業内容	市が発注する建設工事、上下水道事業が発注する建設工事及び補助金等交付基準に則して補助金等の交付を受ける工事について各種検査を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	検査事業					
	事業費	126	367	367	367	367
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	126	367	367	367	367
	人件費	20,469	20,469	20,469	20,469	20,469
投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	20,595	20,836	20,836	20,836	20,836

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	中間検査件数	件	目標値：年間工事件数(継続除く)の115%	64	104	104
活動②	完成検査件数	件	目標値：年間工事件数(継続除く)の100%	132	124	-
成果①	完成検査後の不具合等の発生率	%	不具合発生件数 ÷ 年間工事件数(継続除く)	80	80	90
成果②				94	103	-
				0	0	0
				0	0	-

目標達成状況の分析

B：活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>
 活動2及び成果1の検査件数は目標を達成したが、活動1の中間検査件数は目標を下回った。
 平成30年度より少額工事においても当課にて検査を実施することになり、中間検査の実施を必要としない工事が増加したことが要因である。そのため、令和元年から目標を115%とし目標達成に努めることとする。
 引き続き、工事検査が円滑に執行できるよう、各工事監督課へ協力を求めながら業務を進める。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 工事検査を執行し、契約の適正な履行を確保することにより、目標達成に貢献できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市工事検査実施要綱において、「検査は、検査員2人以上により実施するものとする。」と定めており、要綱に基づき検査を執行した。よって、必要最小限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 工事検査を執行するにあたり、戸田市工事検査実施要綱及び戸田市請負工事検査技術基準等の関係法令を遵守した。よって、適切な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は公共施設（公園・道路・上下水道・公共建築物等）の工事検査のため、対象者は全ての市民と考える。よって、公平性は適正である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 工事完成後における不具合等の発生率0%を目指すことで、質の高い市民サービスの供給を継続し、健全な財政運営に貢献する。
今後の取組方針	各工事の進捗状況を確認するため適切に検査を実施し、受注者及び工事監督課に対して助言や指導を行うことで、品質の確保及び技術水準の向上に寄与する。

事務事業名	21243 会計事務費														
担当組織	会計					会計課					担当	照査・出納担当			
組織コード	R1	46	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	05	01	01	記入日	令和元年 6月 3日	
	H30	46	01	00		H30	01	02	01	05	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	88	健全な財政運営											
事業期間													
根拠法令 通達等	地方自治法、地方財政法、戸田市会計規則、出納員 その他の会計職員の任命及び委任等に関する規則、 戸田市資金管理及び運用ポリシー					関連計画 施政方針		戸田市資金管理運用計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	職員、債権者、金融機関等												
事業目的	会計管理者の権限に属する事務の処理を適正に行うことにより、健全な財政運営を図る。												
事業内容	支出負担行為の確認、収支命令の審査及び出納、歳入歳出外現金の審査及び出納、現金出納簿及び歳入歳出簿の記録、収支日計表の管理、会計諸帳簿の管理保管、歳入歳出決算の調製、出納員に係る事務、小切手の振出し、指定金融機関及び収納代理金融機関に係る事務、例月現金出納検査資料の作成等												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容		会計管理者の 権限に属する 事務		会計管理者の 権限に属する 事務	会計管理者の 権限に属する 事務	会計管理者の 権限に属する 事務	会計管理者の 権限に属する 事務
事業費			15,078	19,777	19,777	19,777	19,777	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		1,043	763	763	763	763	
	一般財源		14,035	19,014	19,014	19,014	19,014	
人件費			65,500.8	68,230	68,230	68,230	68,230	
投入 人員	常勤職員		9.6人	10人	10人	10人	10人	
	非常勤職員		0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
事業費+人件費			80,579	88,007	88,007	88,007	88,007	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	伝票照査件数	件	収入調定、支出伝票、振替命令書等の照査件数		53,000	46,000	46,000
	活動②	口座振込伝票件数	件	FD振込及び主管課FD振込の伝票件数		48,687	45,085	—
	成果①	不適正伝票の指導件数	件	不適正な伝票の担当課への戻し件数		37,000	37,000	37,000
	成果②	口座振込変更等発生件数	件	口座変更等による再振込の手続件数		37,176	36,316	—
						800	1,200	1,200
					1,302	1,320	—	
					240	230	230	
					211	145	—	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標①及び②は、会計課で数値をコントロールできるものではない。なお、①は収入調定書兼収入命令書の確認方式を見直したため減少した。成果指標①については、軽微なミスが微増となったため、不適正伝票の件数としては増加したが、今後は軽重を問わず不適正伝票の更なる削減に向け取組を強化していく。成果指標②については、振込前の口座照会実施の徹底により、目標を大きく上回り達成することができた。						

3. 評価結果

	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>照査・出納事務の適正な執行は、健全な財政運営には不可欠である。故に、各所管課での予算執行計画への正確な数値入力を周知することにより、資金の収支予定をある程度精緻に把握することができた。その結果、余裕資金を運用して運用益を確保することができ、健全な財政運営に貢献できた。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>人件費は、職員及びパート職員により適正な人員である。また、財務会計システムをはじめ源泉徴収システム、公共料金明細事前通知サービス(公振くん)及び指定金融機関の振込データ伝送(EB)システムを取り入れ有効に活用しており、経費の適正化が図られている。</p>
	評価結果			事業手法は適正か。
事業手法	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>照査事務においては、不適正伝票をなお一層減らすために、会計事務研修や会計管理者によるヒアリングを実施した。一方、出納事務においては、公金収納日計処理業務について業務委託を実施し、業務の効率化や省力化に大いに寄与している。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>会計事務の効率化及び適正化を目指し、随時個々の業務内容を見極めながら事務改善を進めている。その結果、照査事務から出納事務へと一連の流れがスムーズに運び、ひいては債権者への円滑かつ適正な支払いが実現している。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>余裕資金や基金について、昨年度は歳計現金等と積立基金の運用を別々に行っていたが、平成30年度に戸田市資金管理及び運用ポリシーを一部改正し、歳計現金等と積立基金を一括して管理運用する仕組みを作りだした。今後は公金の長期の運用及び債券運用を行うことにより、更なる利益を上げる取組を行う。</p>
見直しの効果	<p>超低金利政策の影響で年々右肩下がりであった運用収益が、債券運用を含めた公金の一括管理運用を開始したことにより飛躍的に増加した。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>軽微なミスについて若干増加したため、不適正伝票の件数としては増加したが、会計実務研修や会計管理者ヒアリング実施後については、不適正伝票の件数は減少しているため、引き続き更なる不適正伝票の削減に向け、研修会や会計管理者ヒアリング等は継続して実施していく。</p> <p>また、現行の超低金利政策が継続する間は、引き続き定期性預金のみでなく債券を併用しての運用により、収益を伸ばしていく。</p>
今後の取組方針	<p>不適正伝票解消に向けた取組を継続実施することにより、伝票に向けられる意識の向上や会計実務研修・会計管理者ヒアリング実施後の不適正伝票の件数も減少するなど一定の効果が出ている。今後も会計事務を適正に執行するための全庁的な会計事務の底上げを不断に図っていく。</p> <p>一方、会計課内においても、会計事務の効率化及び省資源化を目指し、事務改善の可能性を鋭意探りながら検討し実施していく。</p> <p>また、運用面においても先進自治体の手法を参考にしながら取組を強化するとともに、新たな取組である本業務の課内標準化を図っていく。</p>

事務事業名	7186 収入印紙等売りさばき事業															
担当組織	会計					会計課					担当	出納担当				
組織コード	R1	46	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	24	02	01	01	24	記入日	令和元年 5月27日
	H30	46	01	00		H30	01	02	01	24	02	01	01	24		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間		
根拠法令 通達等	埼玉県証紙条例、同条例施行規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	埼玉県証紙を必要とする市民等。	
事業目的	埼玉県証紙を市民にとって身近な市内公共施設で販売し、市民サービスに寄与する。	
事業内容	会計課、美笹支所及び戸田公園駅前出張所の各窓口にて市民等に対し埼玉県証紙を販売する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
収入印紙等売りさばき事業						
事業費	37,182	30,174	30,174	30,174	30,174	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	30,174	30,174	30,174	30,174
	一般財源	37,182	0	0	0	0
人件費	4,093.8	682.3	682.3	682.3	682.3	
投入人員	常勤職員	0.6人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	41,276	30,856	30,856	30,856	30,856	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	県証紙売上げ金額	円	単価×売上げ枚数	27,000,000	30,620,000	30,174,000
				33,959,380	27,973,950	-
活動②	収入印紙売上金額	円	単価×売上げ枚数		7,812,000	-
					7,811,600	-
成果①	県証紙売りさばき手数料収入	円	証紙買受け額×3.24/100 又は、2.16/100	874,000	769,000	759,000
				874,800	768,506	-
成果②	収入印紙売りさばき手数料収入	円	証紙買受け額×10/100~ 1/100(変動)		274,000	-
					274,050	-

目標達成状況の分析	<p>B: 活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p><判断理由> 平成30年度は、収入印紙の売りさばきが地下コンビニエンスストアに移ったことから、減額補正を行った。目標達成には至らなかったが、会計課で販売中は概ね好調な売り上げであった。埼玉県証紙については、昨年に引き続き概ね売上を維持している。よって当事業は、市民サービスに寄与している。</p>
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民サービスの一環として実施している事業であり、市民が県庁や郵便局へ出向くことなく購入できるよう努めているものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市が購入するものは、全て市民等に販売するものであり、また、手数料として、県証紙は、買い受け額の3.24%~2.16%が、収入印紙は、買い受け額の10.0%~1.0%が、市の収入になるものである。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 金種の在庫数と販売予測枚数のバランスを見極め、必要に応じ県庁や郵便局へ出向き調達している。窓口販売において必要な金種の在庫が無くならないよう対応しており、市民サービスの観点から適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民サービスの一環として実施している事業であり、適正である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	埼玉県証紙について、金種の在庫数と販売予測枚数のバランスを見極め、調達回数を効率化した。
見直しの効果	埼玉県証紙について、必要な金種の販売及び在庫の把握を適宜行い、調達回数を減らし、事務の効率化を図ることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 埼玉県証紙の取扱いは、市民等が市内で証紙を入手する機会を提供し好評なサービスであることから、現状を維持しサービス低下とにならないよう努めていく。
今後の取組方針	今後も、県証紙の売り上げ実績に応じた在庫数等の管理と適正な運用を徹底していく。

事務事業名	51370 現先取引利子														
担当組織	会計課					会計課					担当	出納担当			
組織コード	R1	46	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	12	01	02	03	01	記入日	平成31年 2月 6日	
	H30	46	01	00		H30	01	xx	xx	xx	xx	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	88 健全な財政運営	
事業期間	～ 令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	現先取引を行使することにより、公金管理運用における流動性及び効率性を高める。	
事業内容	保有する債券を担保に現金を調達する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
					現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子	
	事業費		0	1,096	1,096	1,096	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	1,096	1,096	1,096	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	1,096	1,096	1,096	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	